



おおつば りょうこ
大坪 涼子
(日本共産党)

民泊事業の現状は 県内最大規模の受入れ



こちらから視聴できます

問 民泊事業の現状はどうか。

答 受入家庭の協力で県内最大規模に展開され、陸前高田の観光ガイド・語り部の役割を担い、交流人口の拡大につながっている。本年度13校、約2600人が訪れコロナ前と同規模となった。

答 国の新・経済対策をもとに、プレミアム付き商品券事業も含め速やかに検討する。

問 福祉灯油やタクシー券交付を拡充するなどの市独自策は。

答 福祉灯油は国県の動向を注視し、タクシー券は総合的に検討し判断したい。

教育現場の様子は

問 文科省調査で岩手県の不登校児童生徒数は過去最高になっているが、本市ではどうか。

答 令和5年度に23人に増加した。全国と比較して低いとはいえ、大きな課題と捉えている。

問 教職員の状況はどうか。

答 ICT対応などで教職員の業務が増えている。支援員などを導入し、今後も負担軽減に取り組む。



別れを惜しむ生徒と受入れ家庭

プレミアム付商品券は

問 物価対策としてプレミアム付き商品券の緊急発行はどうか。

「復興の先」とは

将来も魅力あるまち表現



こちらから視聴できます



ふじくら たいじ
藤倉 泰治
(日本共産党)

問 市長選で「さあ、復興の先にかじを切れ!」として4つの公約を掲げた。その意味することは何か。

答 このキャッチフレーズは、復興事業がほぼ完了する中、今後10年、20年、30年先の将来も魅力あるまちになるよう表現した。さまざまな企業、大学、市民など、出来るだけ多くの関係者と情報収集や意見交換をしながら進めてきている。

マグロ漁獲枠拡大は

問 最近、クロマグロの漁獲枠が1.5倍に決まった。三陸沿岸の漁獲枠拡大は大きな課題と思う。水産庁などへの働きかけはどうか。

答 定置網にマグロが入っても海に戻す状況は、今回の交渉結果では何ら改善されないと認識している。現場で困っている状況を関係各方面へ伝える



本市の基幹産業である漁業

介護現場へ支援は

問 地元雇用の場として重要な介護職場への支援はどうか。

答 約380人の介護職員が勤務し、大変重要な働く場となっている。今後も奨学金返還支援補助金等により介護人材確保に努める。

日本遺産の目的と戦略は。

答 日本遺産は地域の歴史や文化を活用し、地域の活性化を目指す制度であり、本市の玉山金山の探掘の歴史も認定された。玉山金山遺跡の活用を中心に「みちのくGOLD浪漫」全体の魅力を発信し、交流人口・関係人口の拡大に向け、関係団体等と連携を図りながら、取り組みを進める。

問 本市の日本遺産の活用について教育委員会と市長部局の連携が不十分ではないか。

答 調査・保存については教育委員会。それを活用して観光にいかすのは市長部局で担当している。今後は指摘を受けとめ検討する。

これからの民泊は

問 民泊の受け入れ状況は。



かの ひろき
菅野 広紀
(碧い風)

スマート農業の推進は 今後も普及に取り組む



こちらから視聴できます

問 ドローンの活用とスマート農業の導入推進策は。

答 農業用ドローンは農薬散布や肥料散布に活用され、作業の軽減や時間短縮などのメリットがある。すでにドローンによる病害虫防除を実施している。市単独補助事業の実績もあり、今後もスマート農業の普及に取り組む。

問 合併予定の新土地改良区への人材や財政支援はあるのか。

答 合併後の運営基盤の強化を図るためにも、経営が安定する数年間は一定の財政支援は考えており、必要な支援を検討する。

問 土地改良区域外の圃場整備等の計画はあるのか。

答 現時点で新たな計画の予定はない。小規模な土地改良事業への国・県・市の補助もある



ドローンによる薬剤散布

ので、活用可能な事業アドバイスを行う。

職訓の現状と利活用は

問 職業訓練校に短期コース等の新設はどうか。

答 短期講習等は事業所の要望に応じて実施している。今後は会員事業所のニーズ把握に努め、職業訓練協会と連携し、訓練生の募集や利用促進に向け必要な支援を行っていきたい。

日本遺産の目的は

歴史文化活用で地域活性化



こちらから視聴できます

答 本市の民泊事業は、受け入れ家庭の協力により展開されている。令和元年度は約300軒ほどだった。コロナ禍や高齢化で受け入れ家庭は一時70軒に減少したが、現在は130軒に回復。今後、修学旅行シーズンには各家庭に負担が集中し、受け入れ断念の可能性もある。市は委託事業者と連携し、広報活動や市民意識の醸成を進める。



玉山金山で採取された水晶を展示